

期待できる県民生活の効果

1 経済波及効果

経済波及効果は、新しい県民ホールでの様々な活動から生まれる、直接的および間接的な経済的恩恵を指す。具体的には、ホールの事業によって生じる直接的な消費はもちろんのこと、来場者が周辺の飲食店や宿泊施設を利用することによる近隣地域への波及効果、さらには県域を超えた広範な経済活動の活性化も含まれる。

これらの経済波及効果を今後検証することで、県の財政的負担に対して県民ホールの取組が、文化的な価値だけでなく地域経済全体にどのような効果をもたらすかを客観的に検証することができる。

【経済波及効果を算出している文化施設事例】

北九州芸術劇場（2023 年度）

北九州芸術劇場では、北九州芸術劇場の運営や事業が地域経済に与える影響を明確にするため、専門的な外部評価を行い、劇場の活動に対する経済波及効果を算出している。

図表4-1 北九州芸術劇場の経済波及効果、雇用効果

		最終需要	経済波及効果	誘発係数
管理運営・主催事業	①管理運営 事務局経費、委託費、光熱水費、その他	6億5,600万円 (5億7,900万円)	8億7,600万円 (7億4,900万円)	1.34 (1.29)
	②主催事業 出演料、制作スタッフ費、音楽費、制作費（交通費、宿泊費、食費、制作雑費）、宣伝費、記録費、予備費	1億1,100万円 (4,400万円)	1億7,000万円 (5,700万円)	1.53 (1.30)
	③主催事業観客消費支出 飲食・買物費、交通費、宿泊費	8,900万円 (4,200万円)	1億3,600円 (5,400万円)	1.53 (1.29)
	小計	8億5,600万円 (6億6,500万円)	11億8,300万円 (8億6,000万円)	1.38 (1.29)
貸館事業（参考値）	④貸館事業（貸館主催者の支出） 出演料、製作費、その他	8,200万円 ～1億2,200万円	1億500万円 ～1億5,700万円	1.28
	⑤貸館事業観客消費支出 飲食・買物費、交通費、宿泊費	3億800万円	4億円	1.30
	小計（参考値）	3億8,900万円 ～4億3,000万円	5億500万円 ～5億5,800万円	1.30
	合計（参考値）	12億4,500万円 ～12億8,600万円 (10億5,500万円 ～10億9,500万円)	16億8,800万円 ～17億4,100万円 (13億6,600万円 ～14億1,800万円)	1.36 (1.29)
		雇用効果 (北九州市内)	126～130人(就業者ベース) 112～117人(雇用者ベース)	

注) 下段の括弧内の数字は、北九州市内の最終需要、経済波及効果。貸館については、最終需要、経済波及効果とも北九州市内のみと想定した試算結果である。
各データは四捨五入した数字のため、小計、合計の数値が各データの合計と合わない箇所がある。

2 県民生活への効果

県民ホールへの「文化的投資」は、単なる文化芸術活動への支出に留まらず、活動を通じて生まれる経済波及効果は、最終的に「暮らしの豊かさ」や「経済的な安定」として広く県民生活に還元される。

(1) 雇用の創出

ホールの管理運営、公演や展示の制作といった直接的な活動に加え、来場者による周辺の飲食店、観光施設、宿泊施設などでの消費需要が増加することで、地域に新たな雇用機会が生まれる。

(2) 地域経済の活性化とにぎわいの創出

ホールへの来場者は、チケット代以外に、交通費、飲食費、宿泊費、ショッピング代などを地域内で消費する。この消費行動が連鎖的な経済効果を生み出し、ホール周辺だけでなく、地域全体に活気とにぎわいをもたらす。

(3) 地域ブランドの向上と、まちの魅力の向上

質の高い文化芸術の発信拠点となることで、神奈川県地域ブランドや価値が向上する。魅力が向上することで、国内外からの観光客の誘致や企業誘致を促し、県民が地域に対して誇りを持ち、持続的に魅力的なまちづくりへと繋がる。

3 共生社会への効果

新しい県民ホールの取組は、多様な人々が互いを認め合い、共に活動する「共生社会」の実現に向けて、県民生活に以下のようなメリットをもたらす。

(1) 多様な価値観への理解

障がい、国籍、世代を超えた人々が集い、交流する場となることで、多様な人々が同じ空間、同じ時間を共有し、共に芸術作品を鑑賞したり、創造活動に参加したりする機会が増加する。

日常生活では関わりや接点がない人々との交流を通じて、県民一人ひとりの多様な価値観への理解と共感が深まることで、偏見や差別のない地域社会の形成に貢献する。

(2) 誰もが活躍できる「居場所」と「生きがい」の創出

アクセシビリティに配慮した施設や事業、県民参加型の事業を通じて、これまで文化芸術から遠ざかっていた人々にも活躍の場が生まれる。特に、障がいのあ

る方、高齢者、子育て世帯、外国人など、あらゆる人々が自分らしくいることができ、社会や様々な人とつながることのできる「居場所」を得られる。生活に生きがいと喜びが生まれることで、社会的な孤立の解消に繋がることが期待される。

(3) 雇用の創出

障がいのある方、高齢者、子育て世帯、外国人など、多様な県民の雇用の場を創出することで、共生社会のモデルとなることが期待される。

4 県民の文化芸術体験機会の確保等

新たな県民ホールは、単なる鑑賞の場に留まらず、県民が自ら芸術を体験・創造・発表する拠点となることを目指す。

(1) 県民の文化芸術活動のホームとなる

ホール1やギャラリーでは、主にプロやプロを目指す方の作品の創造、発表の場を提供する。県民は、その作品を鑑賞する機会を得る。

ホール2やギャラリーを中心にアマチュア団体や市民芸術団体などが質の高い設備で成果を発表できる場を安定的に確保する。さらに、ホールの技術職員が利用者を支援することで、県民ホールならではの高度な演出や技術を取り入れた発表体験が可能となり、活動のモチベーションの向上や自己実現のきっかけとなる。

(2) プロとの協働、共演の場

自主事業における作品の制作や発表の過程で、県民が参加することで、プロの芸術家と直接交流・協働する機会を提供する。これにより積極的に文化芸術活動に取り組む県民の生きがいづくりに貢献し、また、将来の文化芸術を担う青少年等の創造性を育み、次世代の人材育成を推進する。